

平成25年9月25日

佐賀市議会
議長 福井久男様

文教福祉委員会
委員長 平原嘉徳

文教福祉委員会調査報告書

本委員会において、下記のとおり調査しましたので報告します。

記

1 内 容

平成24年度事務事業に係る評価

- ・ 高齢者スポーツ大会
- ・ 高齢者バス優待乗車券購入助成事業
- ・ 学校給食食材の地場産品導入による食農教育の推進
- ・ 総合型地域スポーツクラブ支援事業

2 経過等

- (1) 平成25年7月16日(火) 評価する事務事業の選定
- (2) 平成25年8月2日(金) 選定した事務事業の概要確認
- (3) 平成25年8月12日(月) 選定した事務事業に係る評価

3 結 果

別添「平成24年度事務事業に係る評価報告書」のとおり

平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名

高齢者スポーツ大会

評価委員会名

文教福祉委員会

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など		
目的 妥当性	対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●高齢者の生きがいづくり等につながる事業であり、上位施策と結びついている。		
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●全ての地区の大会の開催、運営が円滑かつ効果的に進むよう、市が適切な支援を行う必要がある。		
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●高齢者の人口は年々増加しているため、事業目的の必要性は低下していない。		
有効性	事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●地区ごとの開催により老人クラブ連合会員以外の一般参加者がふえており、成果があがっている。		
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●事業の趣旨からすると、他の団体との連携は必要であるが、他の事業との統廃合は難しい。		
効率性	事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。)	●開催には一定の支援が必要であり削減できないが、各校区への補助金の配分方法については、活性化を促すために、人口割に加え、参加人数を加味した実績割を導入する等の工夫が必要である。		
	人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。	●大会業務を佐賀市老人クラブ連合会に委託しており、人件費のこれ以上の削減はできない。		
公平性	受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●老人クラブ会員以外の高齢者も参加できるため一定の公平性は保たれているが、事業主体や補助金の配分方法などを見直す必要はある。		
5	極めて良好である	2	いくぶん問題がある	評 価 3
4	良好である	1	かなり問題がある	
3	おおむね良好である	0	不適切である	

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1 拡 充	5 休 止	判定の理由
2	2 やり方改善	6 廃 止	
	3 活動量の縮小	7 現状どおり	
	4 終期設定		
意見・提案など			
<p>●各地域への補助金の配分方法については、人口割に加え、実績割を導入するなどの工夫が必要である。</p> <p>●開催方法について統一基準を定め、各地域の実情に応じた支援を必要に応じて行いながら、各地区の自立性を高める必要がある。</p>			

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

なし

平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名 **高齢者バス優待乗車券購入助成事業**

評価委員会名 **文教福祉委員会**

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など		
目的 妥当性	対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●75歳以上の高齢者の外出支援・社会参加の促進を図ることは、高齢者の自立に寄与している。		
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●公共交通の確立、交通弱者である高齢者の移動手段の確保は行政の責務である。		
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●高齢者の外出支援や高齢者の免許返納等の動きの中で、ますます必要な事業となっている。		
有効性	事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●一定の水準は満たしているが、もっと多くの人にこの制度を活用してもらえるよう周知するべきである。また、他バス会社への制度拡充を検討する必要がある。		
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●障がい者等交通弱者への施策との連携などを検討するべきである。なお、将来的にはコミュニティバスや乗り合いタクシーなどの他の公共交通システムと一体化した制度となるよう検討していく必要がある。		
効率性	事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。)	●市民から、市営バスと昭和バスの共通パス券の発行や、対象を他の民間会社にも広げてほしいとの要望があがっている。今後、高齢化率が上昇する中、事業費は削減ではなく、拡充の方向で検討するのが望ましい。		
	人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。	●購入を希望される方の利便性を考えた場合、人件費の削減は難しい。		
公平性	受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●バス路線網に地域間格差が実態としてあることから、若干公平性には欠ける。		
5	極めて良好である	2	いくぶん問題がある	4
4	良好である	1	かなり問題がある	
3	おおむね良好である	0	不適切である	

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1	2	3	4	5	6	7	判定の理由
1	1 拡充	2 やり方改善	3 活動量の縮小	4 終期設定	5 休止	6 廃止	7 現状どおり	●助成対象年齢の引き下げや、他バス会社への制度拡充により利用者を増やしていく必要がある。
意見・提案など								
<p>●寝たきりや介護状態でバス利用が不可能な方は、「紹介不要」の連絡をもらう等、経費節減に関する取り組み、工夫が必要である。</p> <p>●対象年齢の引き下げや他バス会社への制度拡充により利用者をふやしていく必要がある。</p>								

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

なし

平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名 **学校給食食材の地場産品導入による食農教育の推進**

評価委員会名 **文教福祉委員会**

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など		
目的 妥当性	対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●小中学校の給食実施校の児童生徒を対象として進めていることは、意図するところと結びついている。		
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●学校教育の中の給食であり、市が主体となって、納入業者や生産者、JAなどとのコーディネートを図り推進していくべきである。		
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●学校給食への地場産品の導入についての関心度は高くなっており、食農教育の推進に向けて、必要性は高まっている。		
有効性	事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●この事業の本来の目的は、地場産品の導入率を上げることにより、子どもたちへの食農教育の推進を図ることである。地場産品の導入をふやすには関係部署との連携を密にし、これまで以上の努力をするべきである。さらに「食農教育の推進」の成果を把握することにも力を入れるべきである。		
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●同じ目的とする事業は他にはないが、もっと成果を上げるには、農林水産部等関連部署との連携を強めることが必要である。		
効率性	事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。)	●事業費がかかっていないので削減できない。		
	人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。	●この事業をこれからもっと推進していく必要があるため、削減は難しい。		
公平性	受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●市全域での取り組みであるため、おおむね公平性は保たれている。		
5	極めて良好である	2	いくぶん問題がある	評価 4
4	良好である	1	かなり問題がある	
3	おおむね良好である	0	不適切である	

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1 拡充	5 休止	判定の理由
1	2 やり方改善	6 廃止	
	3 活動量の縮小	7 現状どおり	
	4 終期設定		
意見・提案など			
<p>●重量ベースの指標だけでは成果の把握としては不十分である。</p> <p>●発注のやり方の改善や納入システムの構築など、関係部署と連携して強力に進めていくべきである。</p> <p>●「食農教育」との連携にも力を入れるべきである。また、地場産品直接導入校が10校にとどまっており、これをふやす努力が必要である。</p>			

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

なし

平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名 **総合型地域スポーツクラブ支援事業**

評価委員会名 **文教福祉委員会**

○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など		
目的 妥当性	対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●生涯スポーツの振興、普及のためには有効的な施策であり、上位施策と結びついている。		
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●本来は地域が主体となって運営すべき事業であるが、設立に関しては、行政の関与がどうしても必要である。		
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●スポーツ振興を図る一環としては必要性が高いと思われるが、事業目的の周知が不十分で、市民全体の理解度が低い。		
有効性	事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●クラブの設立が進まず、活動を休止するクラブもあるという実態から、事業本来の趣旨に見合う成果は上がっていない。		
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●同様の市の事業はなく、スポーツ推進員などの関連機関との連携により、成果向上が図れないかを検討するべきである。		
効率性	事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。)	●これから市民の認知度を上げていく必要があり、事業費は削減できない。		
	人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。	●国の方針に沿った市の取り組みであるため、相応の人件費が必要である。		
公平性	受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●設立されたクラブへの支援という意味では公平で、特定のスポーツクラブに限定されるという意味では公平性に欠けるところもあると言えるが、スポーツ振興の趣旨からはやむを得ない。		
5	極めて良好である	2	いくぶん問題がある	評 価 2
4	良好である	1	かなり問題がある	
3	おおむね良好である	0	不適切である	

○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1 拡 充	5 休 止	判定の理由
2	2 やり方改善	6 廃 止	
	3 活動量の縮小	7 現状どおり	
	4 終期設定		
意見・提案など			
<p>●市民の認知度が低いため、小学校校区にこだわらず、中学校校区など広範囲とすることにより、指導者の確保等の問題をクリアすることが必要である。</p> <p>●地域の生涯学習型スポーツという観点で、庁内の部署間で連携すべきである。</p> <p>●専門的な知識を持った人材の育成が必要である。</p>			

参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

なし
